



計画の実現に 向けた 基本姿勢

計画の実現に向けた基本姿勢

人口減少や少子高齢化など厳しい将来見通しに向き合いながら県民が夢や希望を持てる長崎県の未来をつくるためには、予算や人員を適切に配分、投入し、絶えず効果的かつ効率的な行政運営に努めていく必要があります。

また、市町、民間、大学等と連携を図るとともに、県民の皆様のニーズを把握し、意識を共有しながら計画の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

計画の実現に向けた基本姿勢を以下に示します。



連携・協働の推進

本県の未来を大きく変える新たなまちづくりや産業づくりが進んでいくなど、事業効果を高めていく視点が一層重要となってくることから、庁内、庁外の連携・協働を推進します。(SDGsにおいても、「パートナーシップで目標を達成しよう」が掲げられており、本県の姿勢とも一致することから、SDGsの考え方も念頭におきながら連携・協働を推進します。)

- 県民、企業、大学、学校、NPO等との連携を推進
- 国、市町、九州各県等との連携を推進
- 各部局間で連携を密にし、事業群が相互に機能し効果を最大限発揮するような協力体制を構築
- 各種広報媒体の特性を生かし、ターゲットに即した県政情報を発信
- 計画にキャッチフレーズを添え、県民と課題意識を共有しながら一緒に未来を切り拓く姿勢を強化



行財政改革の推進

限られた財源や人材を有効に活用し具体的成果を県民に還元するため、新たな課題への対応を含めた行財政改革の取組をより一層進めていきます。

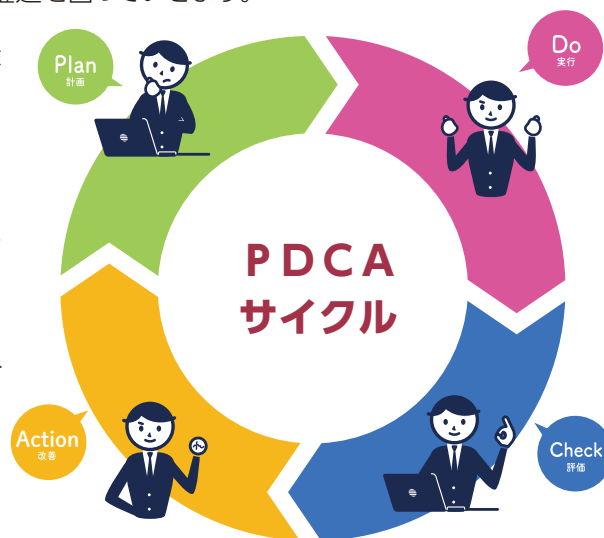
- 事業のスクラップアンドビルドなど、挑戦と持続を両立する行財政運営を実施
- ICT技術の活用による県民サービスの向上や業務効率化など、行政のデジタル化と働き方改革を推進
- 企業やNPOなど多様な主体との連携を推進
- 現場主義に基づき、関係者とビジョンを共有し、実現していく職員の育成などを推進



PDCAサイクル*の推進

Plan (計画) – Do (実行) – Check (評価) – Action (改善) の一連のマネジメント・サイクルを確実に実施し、総合計画全体の推進を図っていきます。

- EBPM*の考え方を取り入れ、課題の的確な把握とロジックモデル*の構築を図り、実効性の高い施策への資源の重点化及び効果検証を促進
- 事業の効果を測定できる適切な数値目標を設定し、毎年の達成状況を検証するとともに、政策評価などを通じた計画の進捗管理を実施し、その結果を分かりやすく公表
- 評価結果を反映した効率的な施策構築と予算配分を実施
- 社会経済情勢の変化に対応して、計画内容を弾力的に見直し



SDGsの理念を反映した各種施策の推進

SDGsの理念は本県の施策を進めていく上でも重要な観点であり、SDGsの理念を踏まえながら計画を推進します。

- 個別計画（教育、農業、環境など各分野毎の計画）へのSDGsの反映
- 総合計画の政策に、推進するSDGsの17の目標を明示
- 職員の意識醸成及び関係機関と連携したSDGsの普及啓発



まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な推進

人口減少対策の方向性を示す「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間令和2年度～令和7年度までの6年間）と一体的な推進を図ります。

- 政策体系や指標の整合性の確保
- 目標達成に向けた取組の推進や評価の一体的な実施

※PDCAサイクル：Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Action(改善)の4段階を繰り返し、業務を継続的に改善する手法

※EBPM(Evidence-based Policy Making)：証拠に基づく政策立案のこと。政策目的を明確にし、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等の証拠を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組

※ロジックモデル：投入される資源(インプット)、実施される活動(アウトプット)、その結果生じる成果(アウトカム)の間における論理的関係を簡潔に表現する説明図